

『ジャーナリスト』
「月間マスコミ評」

2023年4月号

2023年度当初予算案が3月28日、衆院本会議で可決され、参院に送られた。最大の特徴は、防衛費が前年度に比べ26.4%増の6兆8219億円に急増したことだ。一般会計規模は114兆3812億円に膨らみ、増加の7割以上が防衛費による。トマホーク購入など敵基地攻撃能力の具体化であり、5年間で43兆円大軍拡を進める初年度の異常な予算だ。

政府側が防衛費の手の内を明かせないと説明を拒み、国会論戦はかみ合わない。戦後の防衛政策の大転換に、国会の役割が果たせていない。メディアの追及が期待される。政府与党の責任はもちろんだが、野党の中で日本維新の会など、軍拡推進派が足を引っ張る。防衛費の財源確保は禁じ手ばかりで、財政民主主義が厳しく問われる。

岸田内閣の原発回帰とともに、衆院憲法審査会にも目が離せない。緊急事態条項をめぐる、自民党が議員任期延長の国会議決要件を過半数にすることも検討する

よう提起した（朝日3月31日朝刊）。緊急事態条項は憲法の原則を脅かすもので、現憲法でも緊急事態に対応できるはずだ。自民のやりたい放題、維新・国民民主の追随姿勢ばかりが目につく。

岸田政権による日本学術会議への執拗な攻撃は、大軍拡路線と軌を一にするものだ。毎日3月27日社説も、政府の学術会議改革案の国会提出は見送るべきと主張する。学問の世界でも、「新しい戦前」が現実味を帯びつつある。

統一地方選が始まり、地方自治体のあり方が問われる。道府県議選は、無投票当選が4人に1人となり、有権者の選択の幅が狭められている。地方政治の厳しい現実が反映している。

統一地方選で注目される大阪の府知事・大阪市長のダブル選は、大阪維新の会が再び大勝した。府議会に続き、大阪市議会でも維新が過半数を占めた。ダブル選の最大の争点は、維新が強引に進める大阪湾の人工島・夢洲へのIRカジノ誘致の是非。カジノによるギャンブル依存症拡大とともに、軟弱地盤

の夢洲の土地対策への底なしの財政負担などだ。

国は選挙後、大阪IRカジノ計画を認定した。大阪は10年余り「維新政治」が続いており、その弊害も顕在化している。行政のあり方とともに、メディアの姿勢も問われている。

(2023年4月27日)

